

第7章 要望活動・情報発信

発災以降、県内に大臣や農林水産省幹部など多くの政府関係者が、被害状況や復旧・復興の取組状況を視察したほか、知事や副知事など県幹部が被災直後から機会あるごとに上京し、早期復旧や予算確保などの要望活動を行った。

また、全国規模のイベントや全国各地で、機関誌やパネル展示などで被災地の状況を伝えたほか、派遣職員自らが復旧・整備の状況や生活の様子を伝える広報誌を作成し、派遣元に情報発信した。

第1節 早期復旧・復興に向けた要望活動

1 現地視察への対応

平成23年4月15日、農林水産省農村振興局齋藤晴美次長が一関市須川地区、陸前高田市小友地区及び大船渡市吉浜地区を視察したのを皮切りに、農林水産大臣はじめ、農林水産省や復興庁、財務省の幹部などが平成25年12月までに12回訪れ、地域の代表者や県、市町村、土地改良区などが被害状況を説明し、早期復旧や制度拡充などを訴えた。

各省庁の幹部などは、被害の大きさに驚き、自然の驚異を実感した様子で現状を理解し、「査定前着工制度を活用し早期復旧を進めてほしい」、「補正予算編成に当たって復旧・復興の取組を要求し全面的に支援する」、「復旧復興が終わるまで責任を持ってやっていく」など、国を挙げて全面的に支援するとコメントを頂いた。



齋藤晴美局次長の視察状況（左：熊谷研気仙川土地改良区理事長、右：戸羽太陸前高田市長）

平成23年4月15日には視察後に、上野善晴副知事から齋藤晴美次長へ以下の要望を行った。

- ① 農林水産業の就業の場を確保し、地域に居住していける事業予算の重点配分
- ② 農地や用排水路の早期復旧や塩分など農作物の生育に影響を及ぼす物質の除去
- ③ 早期に復旧復興させるため、農地等災害復旧事業等の制度見直しや拡充
- ④ 国庫補助・負担率の引き上げや地方財政措置等の拡充など、全面的な財政支援



上野善晴副知事から齋藤晴美次長へ要望書を提出

【表 7 - 1 各省庁幹部の視察一覧】

年月日	訪問者	視察先
平成23年4月15日	農林水産省農村振興局 齋藤晴美次長	須川（一関市）、小友（陸前高田市）、吉浜（大船渡市）
平成23年10月1日	農林水産省 鹿野道彦大臣	下矢作、小友（陸前高田市）
平成23年11月24日	農林水産省農村振興局 林田直樹次長	吉浜（大船渡市）、小友、高田沖、下矢作（陸前高田市）
平成24年6月2日	農林水産省農村振興局 實重重実局長	高田沖、広田、小友、がれき処理プラント、グランパファーム（陸前高田市）
平成24年6月28日	農林水産省農村振興局 室本隆司農村整備官	高田沖、小友（陸前高田市）
平成24年6月30日	農林水産省 郡司彰大臣	広田（陸前高田市）
平成24年7月15日	農林水産省農村振興局 林田直樹次長	須川（一関市）
平成24年9月21日	財務省主計局 大鹿行宏法規課長	竹駒（陸前高田市）
平成24年9月21日	農林水産省農村振興局 小林浩史防災課長	竹駒（陸前高田市）
平成24年12月7日	復興庁 田野井雅彦参事官	高田沖、小友（陸前高田市）、吉浜（大船渡市）、下荒川（釜石市）
平成25年1月26日	農林水産省 林芳正大臣	高田沖（陸前高田市）
平成25年5月22日	農林水産省農村振興局 岡哲生防災課長	高田沖、津波堆積物処理プラント、小友（陸前高田市）、吉浜（大船渡市）、浦の浜（山田町）、摂待（宮古市）
平成25年6月1日	農林水産省 皆川芳嗣事務次官	摂待（宮古市）
平成25年10月2日	農林水産省農村振興局 室本隆司整備部長	摂待（宮古市）、織笠、浦の浜（山田町）

※本省課長以上の視察であること ※県農村計画課、農村建設課が対応した視察であること

トピックス 鹿野道彦農林水産大臣の視察

平成23年10月1日に陸前高田市下矢作地区と小友地区を視察し、県農林水産部東大野潤一部長が、岩手県の農地・農業用施設の被災状況を、県農林水産部須藤勝夫農村整備担当技監が、下矢作地区の農地復旧構想案、小友地区の被災状況や復旧の考え方について説明した。

小友営農組合の紺野直組合長は「農地の被害は甚大でかつ農機具もすべて流された状況や、災害復旧に併せたほ場整備の大区画化も必要と考えているが、過去の土地改良負担金も残っているのに厳しい状況」と現状を伝えた。



鹿野農林水産大臣に説明する紺野直組合長（左）と県須藤勝夫農村整備担当技監

視察後に鹿野道彦農林水産大臣からは、次のようなコメントがあった。

「山間の地域まで津波被害が及んでおり、改めて自然の驚異を実感した。紺野組合長さんからお話をお聞きし、農家の方々が大変ご苦労されていることが分かった。農地や海岸保全施設の復旧に向けて、県や市と連携しながらしっかり支援していき、3次補正予算では、生活支援も含めできるだけ早く提出したいと考えている。また、被災した土地改良区の機能回復についても盛り込んでいきたい。」

トピックス 林芳正農林水産大臣の視察

平成25年1月26日に陸前高田市高田沖地区の被災農地の現場を視察し、陸前高田市戸羽太市長が、原則3年以内、繰越を含めても5年以内となっている農地等災害復旧事業の延長を要望した。陸前高田市内で行われている高台造成工事の本格化に伴い大量の残土が発生し、市街地の盛り土材として活用する予定であるが、一時的な仮置き場として被災農地を活用することとしている。原則3年以内となっている農地等災害復旧事業が実施できなければ、財源が確保できず農地復旧が出来ない可能性があり、課題となっていた。

視察後に林芳正農林水産大臣からは、「3年以内に完了させるのは原則であり、3年で集中的に予算等を投入して仕上げるのが法の趣旨。これだけ大きな災害時に、3年で終わりというのは法の趣旨からして本末転倒だ」「復旧復興が終わるまでは、国として責任を持つ」とコメントを頂いた。



林農林水産大臣に説明する戸羽陸前高田市長（左）と農政局小林整備部長（右）

2 国に対する各種要望

発災直後の3月27日に、県（岩手県災害対策本部）は政府（東北地方太平洋沖地震緊急災害対策本部）に対し、災害復旧事業等に係る地方財政措置の拡充、ライフラインの早期復旧や燃料確保、応急仮設住宅の建設等、県民生活の回復や不安解消に向けた要望を行い、達増拓也知事（県災害対策本部長）から内閣府東祥三副大臣（現地対策本部長）へ要望書を手渡した。知事は、「被災者の生活支援と被災地の復興には政府の強力なリーダーシップによる国を挙げた支援が必要」と訴え、東副大臣からは「政府として現場のニーズをしっかりと捉え、出来る限りのことをしたい」とのコメントを頂いた。

その後、平成23年4月14日に上京し、鹿野道彦農林水産大臣に対して、農業・農村の復旧・復興対策のほか、林業や水産業の復旧・復興に係る要望を行った。農業農村整備に係る内容では、「農業生産基盤の早期復旧と新たな農村づくりに向けた支援措置の充実」を以下の2項目要望した。

- ① 災害復旧制度や地方財政措置等の大幅な拡充・強化
- ② 防災機能を備え農林水産業と生活空間が調和した、新たな地域づくり支援

平成25年6月26日に達増知事から林大臣に対し、復旧工事にかかる技術職員の確保や農業農村の復旧復興について要望し、林大臣からは「日本全体で見ても大事な食料生産基地だ。しっかり取り組んでいく」とのコメントを頂いた。

発災から平成25年度までに政府や農林水産省幹部等に対し、32回にわたって提案・要望を行った。

【表7-2 農林水産省などへの要望活動一覧】

	年月日	相手方(手交者)	岩手県要望者	主な要望内容
1	平成23年3月27日	東北地方太平洋沖地震緊急災害対策本部 菅直人本部長 (東北地方太平洋沖地震緊急災害現地対策本部 東祥三本部長)	遠増拓也知事	・災害復旧事業等に係る地方財政措置等の拡充
2	平成23年4月14日	農林水産省 鹿野道彦大臣	遠増拓也知事	・災害復旧や地方財政措置等の大幅な拡充・強化 ・安全安心な防災機能を備えた新たな地域づくりに向けた全面的な支援
3	平成23年4月16日	農林水産省農村振興局 吉村勝局長(齋藤晴美次長)	上野善晴副知事	・農地海岸保全施設の国の全額補助による早期復旧 ・計画変更等の事務手続きの簡素化や事業期間の延長 ・被災土地改良区の事務所や設備等の再建に対する全面的な財政支援
4	平成23年4月22日	菅直人 内閣総理大臣	遠増拓也知事	・災害復旧や地方財政措置等の大幅な拡充・強化 ・安全安心な防災機能を備えた新たな地域づくりに向けた全面的な支援
5	平成23年5月18日	農林水産省生産局 今井敏局長	上野善晴副知事	・併せ行う事業に係る限度額や面積などの要件緩和 ・国庫補助対象を1ヶ所工事費が40万円未満の小規模災害にも拡大
6	平成23年5月19日	農林水産省 鹿野道彦農林水産大臣	遠増拓也知事	・併せ行う事業に係る限度額や面積などの要件緩和 ・国庫補助対象を1ヶ所工事費が40万円未満の小規模災害にも拡大
7	平成23年7月1日	菅直人 内閣総理大臣	遠増拓也知事	・併せ行う事業に係る限度額や面積などの要件緩和 ・国庫補助対象を1ヶ所工事費が40万円未満の小規模災害にも拡大
8	平成23年7月1日	農林水産省 鹿野道彦農林水産大臣	遠増拓也知事	・併せ行う事業に係る限度額や面積などの要件緩和 ・国庫補助対象を1ヶ所工事費が40万円未満の小規模災害にも拡大
9	平成23年8月3日	農林水産省 鹿野道彦農林水産大臣	遠増拓也知事	・併せ行う事業に係る限度額や面積などの要件緩和 ・国庫補助対象を1ヶ所工事費が40万円未満の小規模災害にも拡大 ・被災土地改良区の事務所や設備等の再建に対する全面的な財政支援
10	平成23年9月10日	野田佳彦 内閣総理大臣	上野善晴副知事	・併せ行う事業に係る限度額や面積などの要件緩和 ・国庫補助対象を1ヶ所工事費が40万円未満の小規模災害にも拡大 ・被災土地改良区の事務所や設備等の再建に対する全面的な財政支援
11	平成23年9月15日	農林水産省 岩本司副大臣	遠増拓也知事	・併せ行う事業に係る限度額や面積などの要件緩和 ・国庫補助対象を1ヶ所工事費が40万円未満の小規模災害にも拡大 ・被災土地改良区の事務所や設備等の再建に対する全面的な財政支援
12	平成23年11月8日	農林水産省農村振興局 實重重実局長	上野善晴副知事	・被災土地改良区の事務所や設備等の再建に対する全面的な財政支援
13	平成23年11月17日	農林水産省農村振興局 實重重実局長	上野善晴副知事	・農地災害復旧事業費の限度額の見直し ・農地海岸保全施設における水門等遠隔操作システムの導入
14	平成23年11月29日	農林水産省農村振興局 實重重実局長	上野善晴副知事	・被災土地改良区の事務所や設備等の再建に対する全面的な財政支援
15	平成23年12月21日	農林水産省農村振興局 實重重実局長(林田直樹次長)	上野善晴副知事	・農地災害復旧事業費の限度額の見直し ・災害復旧関連事業の申請時期の弾力的な運用
16	平成24年1月10日	野田佳彦 内閣総理大臣	遠増拓也知事	・測量・設計や用地調査等の費用を全額補助対象とすること ・計画変更等の要件緩和や事務手続きの簡素化を図ること ・地域の実状を踏まえた事業期間の設定を可能とすること
17	平成24年1月10日	内閣府 平野達男復興担当大臣	遠増拓也知事	・測量・設計や用地調査等の費用を全額補助対象とすること ・計画変更等の要件緩和や事務手続きの簡素化を図ること ・地域の実状を踏まえた事業期間の設定を可能とすること
18	平成24年2月19日	復興庁 平野達男大臣		・測量・設計や用地調査等の費用を全額補助対象とすること ・計画変更等の要件緩和や事務手続きの簡素化を図ること ・地域の実状を踏まえた事業期間の設定を可能とすること
19	平成24年3月24日	復興庁 平野達男大臣	遠増拓也知事	・測量・設計や用地調査等の費用を全額補助対象とすること ・計画変更等の要件緩和や事務手続きの簡素化を図ること ・地域の実状を踏まえた事業期間の設定を可能とすること
20	平成24年4月13日	農林水産省東北農政局 佐藤憲雄局長	上野善晴副知事	・「東日本大震災復興交付金」地区の採択に向けた支援
21	平成24年7月8日	復興庁 平野達男大臣	遠増拓也知事	・海岸保全施設の耐震設計など実施設計費用を全額補助対象とすること ・計画変更等の要件緩和や事務手続きの簡素化を図ること ・農業・農村の早期復旧・復興に向けた人的支援
22	平成24年7月31日	復興庁 平野達男大臣	遠増拓也知事	・計画変更等の要件緩和や事務手続きの簡素化を図ること
23	平成24年7月31日	農林水産省 岩本司副大臣	遠増拓也知事	・海岸保全施設の耐震設計など実施設計費用を全額補助対象とすること ・農業・農村の早期復旧・復興に向けた人的支援
24	平成24年10月27日	野田佳彦 内閣総理大臣	遠増拓也知事	・海岸保全施設の耐震設計など実施設計費用を全額補助対象とすること ・計画変更等の要件緩和や事務手続きの簡素化を図ること ・農業・農村の早期復旧・復興に向けた人的支援
25	平成25年1月8日	自由民主党本部 (細田博之幹事長代理、大島理森東日本大震災復興加速化本部長ほか)	遠増拓也知事	・計画変更等の要件緩和や事務手続きの簡素化を図ること
26	平成25年1月8日	農林水産省 林芳正大臣	遠増拓也知事	・海岸保全施設の耐震設計など実施設計費用を全額補助対象とすること ・農業・農村の早期復旧・復興に向けた人的支援
27	平成25年2月9日	安倍信三 内閣総理大臣	遠増拓也知事	・海岸保全施設の耐震設計など実施設計費用を全額補助対象とすること ・計画変更等の要件緩和や事務手続きの簡素化を図ること ・農業・農村の早期復旧・復興に向けた人的支援
28	平成25年6月26日	自由民主党本部 (浜田靖一幹事長代理、大島理森東日本大震災復興加速化本部長)	遠増拓也知事	・農業・農村の早期復旧・復興に向けた人的支援
29	平成25年6月26日	農林水産省 林芳正大臣	遠増拓也知事	・海岸保全施設の耐震設計など実施設計費用を全額補助対象とすること ・計画変更等の要件緩和や事務手続きの簡素化を図ること ・被災土地改良区復興支援事業等の平成26年度以降の継続実施
30	平成25年12月26日	農林水産省 林芳正大臣 (實重重実農村振興局長)	沼崎光宏農村整備担当技監	・ガレキ混じり土の処理について県・市町村の取組に対し技術的支援を行うこと ・ガレキ混じり土の処理に要する費用について、全面的な財政支援を行うこと
31	平成25年12月26日	環境省 石原伸晃大臣 (山本昌宏廃棄物対策課長)	沼崎光宏農村整備担当技監	・ガレキ混じり土の処理について県・市町村の取組に対し技術的支援を行うこと ・ガレキ混じり土の処理に要する費用について、全面的な財政支援を行うこと
32	平成25年12月26日	復興庁 根本匠大臣 (菱田一統括官)	沼崎光宏農村整備担当技監	・ガレキ混じり土の処理について県・市町村の取組に対し技術的支援を行うこと ・ガレキ混じり土の処理に要する費用について、全面的な財政支援を行うこと

※農業農村整備関係の要望内容が含まれているものを記載

第2節 被災・復旧状況に関する情報発信

1 2012 ため池フォーラム in いわて

2012 ため池フォーラム in いわてでは、ため池から“結い”の精神を学び、保全・活用する機運を醸成するとともに、東日本大震災津波からふるさとが力強く再生・創造していくことを目的として、「東日本大震災津波からの復旧・復興に向けて～“結い”の精神をため池に学ぶ」をテーマに開催した。

このフォーラムは、当初、平成23年度に開催する予定であったが、東日本大震災津波被害のため、平成24年度に延期しての開催となった。

平成24年7月19日(木)に本会議、20日(金)には現地見学会を行い、約600名の参加があった。

本会議では、東日本大震災津波による被害が甚大であった陸前高田市の老舗「(株)八木澤商店」河野和義会長より、「ふるさとは負けない～生きる、共に暮らしを守る、人間らしく魅力的に～」と題して基調講演が行われた。

現地見学会では、県内のため池や農業用ダムのほか、沿岸部の被災地を見学コースに組み入れ、これまでの全国からの支援に感謝するとともに、参加者に東日本大震災津波の被害の甚大さを理解してもらった。



現地見学会の様子（陸前高田市役所、大船渡市吉浜地区）

2 全国土地改良大会

全国土地改良大会は、農業農村整備に携わる全国の関係者が一堂に会し、農業・農村の重要性と、それを支える「農業農村整備事業の役割」を広く国民にアピールするとともに、新たな農業の展開方向に即して、改めて農業農村整備の使命を再認識し、農業・農村をさらに発展させることを目的として開催されるものである。平成23年10月20日に行われた全国土地改良大会 in 宮城では、東日本大震災の被災地からの報告として、岩手県土地改良事業団体連合会の大和光事業調整監が、東日本大震災津波の被害調査における農地・農業用施設災害復旧支援隊（NSS）の活動や水土里情報システムの利活用状況について報告を行った。また、併催されたパネル展示コーナーにおいて、被害及び復旧状況を来場者に紹介した。

平成24年11月21日～23日にかけて行われた全国土地改良大会沖縄大会では、東日本大震災被災地域からの報告として、岩手県からは気仙川土地改良区熊谷研理事長が、津波による農地被害と土地改良区の建物流失状況について紹介するとともに、災害復旧事業等の進捗状況を報告した。また、東日本大震災復興状況写真パネル展示コーナーにおいて、復旧状況を来場者に紹介した。

平成25年9月11日～13日にかけて行われた全国土地改良大会 in 北海道では、岩手県土地改良事業団体連合会の生内修事業調整監が、「津波による被害を受けた陸前高田市小友地区の現状と今後の課題」について報告した。また、東日本大震災の復旧・復興展においてパネル展示を行い、来場者に「着実に復旧し営農再開しているがまだ道半ばであり、平成26年度が復旧工事のピークを迎える状況」であることを紹介した。



北海道大会における基調報告と復旧・復興展の様子

3 がんばろう岩手 農業・農村復興パネル全国リレー

平成 25 年度に「がんばろう岩手 農業・農村復興パネル全国リレー」として、本県の復旧・復興の状況を派遣元の道府県民に情報発信するとともに、支援に対する感謝の気持ちを伝えるため、パネル展示等を実施した。

【平成 25 年度 実施場所一覧】

都道府県	実施日	会場
大阪府	7/5～19	おおさか産(もん)大集合イベント
	10/17,18	防犯防災総合展 inKANSAI ほか 4 会場
	3/11	
静岡県	7/23～31	静岡県庁別館 21 階展望ロビー
東京都	9/3～5	農業農村工学会
秋田県	9/9～20	秋田県庁議会棟渡り廊下
北海道	9/11	全国土地改良大会
	12/19,20	北海道庁 1 階道政広報コーナー
長野県	9/17～20	長野県庁 1 階玄関ホール
	3/11～3/16	長野県立長野図書館
三重県	9/17～20	三重県庁 1 階県民ホール
奈良県	10/1～4	奈良県庁屋上ギャラリー
島根県	10/7～11	島根県庁正面玄関
関東農政局	1/7～31	さいたま新都心合同庁舎 1 号館 インフォメーションセンター

パネル展示に先立ち、派遣元道府県の幹部職員へ復旧・復興状況を説明するとともに、パネルの受渡式を行った。



パネル受渡式、幹部への復旧復興状況説明（長野県）

また、パネル展示会場にメッセージボードを用意したところ、来場した多くの方々から、派遣職員や本県に対して励ましのお言葉をたくさん頂いた。その中には「パネルを見るまでは、すでに復旧しているのではと勘違いしていた」と被災地域の現状を改めて理解したとの声や、「皆さんの姿に逆に励まされました」「着実に復興していることに皆さんの努力と希望を感じます」など、派遣職員の活躍に力をもらったとの感想も綴られていた。



激励メッセージと多くの来場者を集めたパネル展示（長野県）

4 各種研修会等

岩手県内外で開催される研修会等の機会を捉え、農業農村整備関係者をはじめ参集者に対し、本県の被害状況や復旧復興状況の説明を行った。

県内では、岩手県農村振興技術連盟総会・研修会や岩手県土地改良事業団体連合会役員研修会、岩手県議会農業農村整備推進議員クラブ現地研修会などにおいて、県外では、農村工学研究所主催の農村工学専門技術研修や静岡県主催の農地技術研究発表会などで説明した。

【表 7-3 各種研修会等一覧】

年月日	研修会等名	内容
平成23年10月4日	農村振興技術連盟総会、研修会	東日本大震災津波に係る農地・農業用施設等の災害復旧・復興について
平成23年10月18日	岩手県議会農業農村整備推進議員クラブ	東日本大震災における農地・農業用施設等の復旧に係る取組状況
平成23年11月10日	農業農村整備事業推進懇談会	東日本大震災における農地・農業用施設等の復旧に係る取組状況
平成23年11月29日	農村振興技術連盟中堅技術者研修会	東日本大震災における農地・農業用施設等の復旧に係る取組状況
平成24年11月13日	平成24年度農地技術研究発表会（静岡県）	震災発生から復旧着手までの初動体制づくり
平成24年11月30日	平成24年度農村工学専門技術研修（防災・減災・リスク管理）	東日本大震災津波で被災した農地・農業用施設等の復旧に係る取組状況
平成24年12月26日	被災3県座談会	
平成25年1月24日	岩手県土地改良事業団体連合会役員研修会	東日本大震災津波からの復旧・復興に向けて
平成25年11月12日	平成25年度農地技術研究発表会（静岡県）	東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた農地の復旧・整備
平成26年2月6日	「いわての復興を自治の進化に」第1回シンポジウム	復興に向けた静岡県派遣職員の業務の概要 東日本大震災津波からの復旧・復興に向けて
平成26年2月14日	平成25年度農業農村整備事業関係職員専門研修会（長野県）	震災発生から復旧工事への取組状況



議員クラブ現地研修会、農村振興技術連盟研修会の様子

5 機関誌等

岩手県農村振興技術連盟や農業農村工学会等の機関誌に寄稿するとともに、各種広報媒体等を通じて取組を周知するなど、復旧・復興に向けた取組を県内外に広く発信した。

県内に向けては、岩手県農村振興技術連盟発行の「農村振興いわて」に会員から数多くの投稿を頂いたほか、岩手県農業改良普及会発行の「農業普及」には本庁農村計画課と農村建設課が「希望郷いわて農業農村の復興に向けて」と題し、これまで8回シリーズで投稿し、農業農村整備関係者のみならず、県内農家に紹介した。




また、岩手県土地改良事業団体連合会では、機関誌「岩手県の土地改良」で、被災状況や農地・農業用施設復旧支援隊（NSS）の活動、災害査定状況などを掲載したほか、ホームページや会員へのメールにより「大震災からの復旧に向けて」と題して被災地の現状などを23回シリーズで情報発信した。

県外に向けては、「農業農村工学会誌（平成24年4月、平成26年3月）」や農業農村工学会東北支部大会実行委員会発行の「東日本大震災復興記録誌（平成25年3月）」、全国農村振興技術連盟発行の「農村振興（平成25年3月）」、農林水産省発行の「広報 農業農村の整備」などに投稿し、本県の被災状況や復旧復興状況を紹介した。

また、農林水産省農村振興局設計課で発行している「広報・農業農村の整備」へは、特別寄稿として東日本大震災からの農地・農業施設の復旧・復興通信を投稿したほか、復旧状況の報告や起工式の様子、派遣職員の激励式などを投稿した。

【表7-4 機関誌等一覧】

機関誌等	表紙等
<p>農村振興いわて （岩手県農村振興技術連盟） 県内の農業農村整備関係者（会員）に配布し、約600部、年4回発行 県内の農業農村整備の取組や会員の近況報告等が掲載</p>	
<p>農業普及 （岩手県農業改良普及会） 県内の農家等に配布し、約6,000部、毎月発行 県内の普及活動の紹介や技術情報が掲載</p>	
<p>岩手県の土地改良 （岩手県土地改良事業団体連合会） 市町村・土地改良区(会員)や全国の土地連等に配布し、約1,000部年4回発行 土地連や会員が行う農業農村整備の取組等が掲載</p>	

<p>農業農村工学会誌「水土の知」（農業農村工学会） 全国の農業農村整備関係者（会員）に配布し、 約 10,000 部、毎月発行 全国の研究報文や技術リポートが掲載</p>	
<p>東日本大震災復興記録誌 （農業農村工学会東北支部大会実行委員会） 平成 24 年度の農業農村工学会東北支部の取 組状況などを取りまとめたもの 200 部発行</p>	
<p>農村振興 （全国農村振興技術連盟） 全国の農業農村整備関係者（会員）に配布し、 約 16,000 部、毎月発行 全国各地での取組や会員の近況報告などが掲 載</p>	
<p>広報・農業農村の整備 （農林水産省） 全国の農業農村整備関係機関に配信 毎週発行 全国各地での取組などが掲載</p>	

6 派遣職員による派遣元への情報発信

派遣職員の方々は、担当している災害復旧の現場や職場の様子のみならず、休日の過ごし方などを派遣元の道府県へお知らせするため広報誌を作成しており、静岡県は「やどかり通信」、香川県は「讃岐人の三陸復興だより」としてわかりやすくまとめている。



やどかり通信（静岡県）



讃岐人の三陸復興だより（香川県）